

# 基 調 講 演

## 中国の台頭と国際安全保障の将来

ジョセフ・S・ナイ

ハーバード大学ジョン・F・ケネディー・スクール院長

### はじめに

歴史を通じ、新たな大国の台頭は国際政治における不確実性を高め、台頭する国の周辺諸国に様々な懸念を引き起こして来た。そして、しばしばこれは血なまぐさい紛争をも伴うことが多かった。それゆえ、世界で最大の人口を抱える中国が、経済的、そして軍事的に力を付けつつあることが、21世紀の初頭において、アジア太平洋地域のみならず、アメリカの外交政策においても最大の問題になることは想像に難くない。

アジア太平洋地域に出現しつつある新たな国際環境は、東アジアのアクターに、政治的、経済的、そして軍事的に新たな機会を提供すると共に、課題も突付けることになるであろう。今後10年の東アジア情勢に関しては、地域的な安定が維持されるばかりか、それが高まるとする楽観的な見方も可能である。しかし、新たな国際環境の中で、中国が対東アジア政策を展開するにつれ、中国の強みと共に、彼らの弱点も見えてくるという事実を、日米両国のみならず域内の国家は認識する必要がある。そのため、米中両国の政策決定者は、米中関係の将来に関して、悲観的なシナリオにとらわれるべきではないことが重要である。

21世紀を目前にして、世界においてパワー分布が新たな展開を見せている。ソ連は崩壊し、ロシアは国内問題に取り掛かりきりになり、そして中国は急速に台頭して来た。唯一アメリカのみが、軍事、経済、そして政治の各分野で、世界的な影響力を発揮することができる。これは、冷戦期の二極バランスが、単極世界に置き換わったということの意味するものではない。アメリカ一国では解決できない問題が、安全保障、経済、そして政治の分野には山積している。しかし、世界は多極システムに移行したことを意味するのではなく、アメリカ以外の国家には、重要なパワーの資源の全てが備わっていないということである。

パワーは、複雑な三次元的なパターンで、世界各国に分布している。軍事パワーに関しては、アメリカの単極状態にある。アメリカのみが大陸間で使用可能な核兵器と、世界的な展開が可能な、最新の空軍、海軍、そして地上軍を保有している。経済的に

は、世界はアメリカ、ヨーロッパ、そして日本が世界の生産高の2/3を占める三極状態にある。さらに、中国が現在の経済発展の状態を保つことができれば、21世紀初頭には四極状態になるであろう。これに加え、政府の管理の及ばない国境を越えた次元において活躍するアクターは多士済々であり、これには銀行家からテロリストまでパワーは広範に分布している。

冷戦の終結は、軍事紛争の危険性を消滅させることはないにしても、それを著しく減少させた。地域的に暴力行為が突発する可能性については、テロリズムの脅威に見られるように、21世紀においてもその蓋然性を失っていない。にもかかわらず、情報化時代の進展によって、少なくとも大国同士の間では、領土的に規定された資源の重要度が下がったため、総体的に世界の安全は増している。過去において、主要国は、原料、農業、産業設備のための土地や、軍事的攻撃にとって必要不可欠であった戦略的要衝や、他国の攻撃に対する緩衝地帯などを獲得する誘惑に駆られることが多かった。

これら、土地を強制的手段によって獲得しようとする動機から生じる紛争は、今日の世界においてはあまり見られなくなっている。現在の生産は、領土よりも、人的資源やサービス産業に依存しているのである。多くの場合において、たとえ領土を獲得したとしても、長射程の大量破壊兵器の存在によって、獲得した領土の防衛を行うことが困難になっている。さらに、多くの大国は既に民主主義国家になっているか、もしくはそれを目指している状態にある。

しかし、国家間の誤解、安全保障ジレンマ、軍備競争、そして国内が不安定な大国からの攻撃などの可能性が完全に除去できないため、世界紛争の危険性は依然として残っている。東アジアにおける地域の安定性は、中国における市場経済の発展や、多元主義の浸透、また中国、日本、アメリカ、そして復活した場合のロシアとが、相互に織り成す関係によって影響を受ける。

### 中国についての認識

一部の研究者は、現在の中国の勃興を、第一次世界大戦前のドイツの勃興になぞらえている。アメリカの中国研究者であるアーサー・ウォルドロン (Arthur Waldron) は、「もし現在の傾向が続いてゆくのであれば、遅かれ早かれアジアでは戦争が避けられない事態になるであろう……中国は、第一次世界大戦前にドイツがイギリスを脅かすために‘弩級’の戦艦を建造していたのとは異なり、アメリカを東アジアから遠ざけようとしている」と主張している。また、ロバート・ケーガン (Robert Kagan) は、「現

在、中国の政治指導部は、一世紀前にカイザー・ウィルヘルム二世が世界を見ていたのと同様な見方をしている。中国の政治指導者たちは、自国に課せられた制約に苛立っており、国際システムが中国を変える前に国際システムのルールを変更しなければならないと考えている」としている。

しかし、カイザーのドイツと現在の中国との間に歴史的な類似性を指摘するのは、歴史を類型化するその他の試みと同様に、誤った結論を導き出しかねない。ドイツは、1900年にはイギリスを抜いてアメリカにつぐ世界第二の工業国であった。さらに、一世紀前のビスマルクとカイザー・ウィルヘルム二世の下ドイツは野心に満ちており、世界的な影響力の確保を志向していたため、他の大国と衝突することは不可避であった。たとえ中国の経済が発展し、冷戦後に積極的な外交を繰り広げつつあるとはいえ、中国経済と外交政策はカイザーのドイツの再来と考えるのは間違っている。

重要な点は、中国をめぐる状況は警戒を要するほどではないが、中国の台頭に対する周辺諸国の緊張感と懸念が、歴史的な類似性を想起させるほどのものであるということであろう。ツキジデスは、ペロポネソス戦争の原因を説明する中で、「何があろうとも、ペロポネソスとの戦争は不可避であるとする、一般的な認識があった」とし、この戦争の原因の一端は、アテネの台頭を見た各国が、紛争の生起が不可避であると認識するようになったことにあるとしている。

## 中国の経済発展

「中国の台頭」という表現は、もちろん誤りである。むしろ、中国の「再登場」とする方が正確であろう。中国は、その広大な領土と歴史からも明らかのように、歴史的にアジア太平洋地域の主要大国であった。その勢力を世界的に拡張していなかったものの、およそ紀元500年から1500年くらいの間、中国は経済と技術の面で、世界の指導的な国家であった。そして、中国がヨーロッパやアメリカに追い抜かれたのは、この500年のことにすぎない。中国の凋落の原因は、主に国内問題であったが、それ以外にもこの地域全体に影響を与えた世界システムの変化も要因として指摘することができるであろう。アジア開発銀行のレポートによれば、産業社会の到来した1820年代、アジアは世界のGDPの58%を占めていた。しかし、1940年までには、アジアは世界人口の60%を擁しながら、GDPの世界シェアは19%に下落している。現在の急速な経済発展は、アジアが失った37%のシェアを取り戻そうとする試みと言えなくもない。このレポートでは、「アジアの将来を見通す限り、現在の急速な経済成長を維持すれば、このシェアをさらに押し上げることが可能であろう。最も蓋然性

の高い仮定に基づけば、アジアは 2025 年までには GDP の世界シェアを 57% にまで回復させることが可能である」としている。しかし、アジア金融危機が示したように、この地域が再興するためには、今後多くの障害を乗り越えなければならず、また幾多のゆり戻しにも遭遇することになるであろう。

日本は、自身を世界経済に適合させた、地域のリーダー的存在であり、その成功によって、1895 年から 1945 年までの中国の停滞・損失を更に深刻なものにした。1979 年以前は、中国は東アジアの変貌についてゆくことさえできていなかった。1978 年の中国の一人あたりの収入は、1960 年の韓国や台湾を下回っていた。それ以後、中国は年率 8～9% の成長を維持し、この 20 年で GNP を三倍にまで押し上げた。

購買力平価でみた中国の一人あたりの収入は、1995 年に 1,700 ドルであり、GNP は 2 兆ドルにまで上昇した。ある分析では、今後 10 以内に中国経済はアメリカを抜くとする見方もある。しかし、私はこの見方に賛成しない。たとえば中国が、アメリカの半分の規模である、一人当たり 1 万ドルの収入を 20 年で達成するためには、中国は長期間にわたって年 9% 成長を維持し続けなければならない。この数字を長期間にわたって維持し続けることは非常に困難である。確かに、年率 6% の成長を今後 30 年間にわたって維持することができれば、その経済規模を 16 兆ドルにまで成長させることは可能である。この数字は、現在のアメリカの経済規模の 2 倍である。アジア開発銀行の試算によれば、中国の一人あたりの収入は、2025 年にアメリカの 38% 規模まで成長が見込まれるとしている。これは、1990 年に韓国が到達したレベルである。

もちろん、このような単線的発展の予測は外れやすく、実際的ではない。政治は経済に突然打撃を与えるし、この逆もまた真なりである。これは、1998 年のインドネシアのスハルト政権の例を見ても明らかであろう。これまでのところ、中国の経済改革は順調に進展しているし、中国経済はアジア経済危機にもかかわらず、成長を維持している。中国政府は、中国が正しい道を歩んでいると確信しているし、同時に、この経済改革が失敗すれば、国家の安定と、現在のレジームの崩壊につながる可能性があることも認識している。

アジア開発銀行は、政治的な混乱を想定しない状態で、2 つのシナリオを提示している。楽観的なシナリオでは、中国は、今後十年、7～8% の経済成長を維持するが、2020 年代にはそれが 5～6% に下落し、対外依存度は高まり、貯蓄率は下がっていくとするものである。悲観的なシナリオでは、中国は必要な経済改革に失敗し、地域的な収入の不平等が生まれることで、成長率は 4～5% に下落するというものである。もっとも、この数字であっても十分印象的なものに思われる。

## 中国の軍事的台頭

中国の経済発展は、軍事的な台頭の基盤を提供するものになるのであろうか。中国が、防衛関連予算の全貌を公表していないために、そのデータと政策の分析には議論の余地がある。公表されている防衛予算では、60万人の人民警察軍や、核兵器開発、防衛関連の研究開発、それに軍人の年金をまかなうことはできない。国際戦略研究所は、中国の実際の国防予算は、少なくとも公表額の4倍に及ぶとしている。バーンスタインとマンローの『やがて中国との闘いが始まる (The Coming Crash with China)』では、公表額の10倍であるとしている。彼らは、「1996年における中国の公表国防費は698億元(87億ドル)であった。しかし、実質国防費は、西側の最も控えめな研究者でさえも、この額を3倍にした261億ドルであり、500億ドルである日本の防衛費の約半額であると考えている。我々は、中国の実質国防費は公表額の約10倍である870億ドルであるとみる。この額はアメリカの国防費の約1/3である」としている。

一方で、東西センター (East-West Center) は、これらより楽観的な試算を行っている。彼らは、「中国の軍近代化は、その国防に必要なレベルにまで到達していない。中国の国家及びその軍隊の規模を考慮すれば、国防費は低く抑えられており、これは中国が軍近代化ではなく経済再建に力点を置いていることの表れである」としている。中国の国防費は、1980年代を通じて下落しており、1990年代に入って漸増傾向に転じたのは、天安門事件と湾岸戦争の影響によるものである、としている。マイケル・スウェイン (Michael Swaine) は、「国防費の増額分は、軍人の居住環境の改善、給料の増額、そしてインフラ整備に充てられたもので、兵器システムの更新に費やされたものではない」としている。

国防費の正確な額はどうか、中国は国防費で何を調達しているのであろうか。中国は、300万人の軍隊、8,000両の戦車、5,700機の戦闘機と爆撃機、50隻の潜水艦、55隻の駆逐艦とフリゲート艦、14基の大陸間弾道ミサイル、そして60基の中距離ミサイルを備えている。これらは、数字的には目を見張るものであるが、軍事関係者はそれほどでもないとみている。これらの装備の多くは時代遅れであり、情報・管制・指令システムは貧弱であり、さらには軍隊の統合運用には限界があり、戦力投入能力も限定的なものでしかないとしている。多くの専門家は、1996年の台湾海峡危機において、台湾はアメリカ海軍の支援なしに、中国の海峡を超えた侵略を排除することができたと見ている。また、中国が南シナ海において大規模戦闘を行う能力に

対して疑問を持っている専門家も多い。

中国の軍指導者達は、これらの欠陥を十分認識しており、これを克服したいと考えている。中国の軍指導者は、湾岸戦争を見て、自国が近代的な軍事能力からいかに離されているかを痛感し、1996年の台湾海峡危機で、海上戦力の増強が不可欠であることを再確認した。このため、旧ソ連諸国が経済的に困窮しているのを利用し、また中ロ両国がアメリカの優越性に対する懸念を共有していることも手伝って、中国はロシアから旧ソ連時代の最新兵器の購入を進めている。

しかし重要な問題は、これら新たに輸入された装備品や、軍備に対する投資が、どれだけ早く現在の中国軍の欠陥を是正するであろうかということである。中国の台頭に警鐘を鳴らしたい人々は、新たに調達された装備品やその能力に注目するであろう。しかし、これを過大評価だとする人々にとってみると、実際の戦闘においては、新たな装備はそれまでの装備や全体的な戦略に統合されなければならないため、これらの面で遅れている中国がどれだけ新たな装備を調達したとしても、まだ警戒を要するまでには至らないとしている。たとえば、中国が長距離戦闘機や空母を保有したとしても、後方支援や指令・管制が十分に機能しなければ、南シナ海を支配することも覚束ない。

すなわち、パズルの一片を保有しているだけでは十分ではないのである。ネーサンとロスは「見通しうる限りの将来において、中国は他の大国と軍事的に競い合う基盤を有していない。このため、地域的な支配を確立することも、世界的な超大国となることもできないであろう」と結論づけている。デビッド・シャンボー (David Shambaugh) は、中国は通常兵器の分野において、2005年までに NATO が 1980年代初期に達成したレベルに到達するにすぎないだろうとしている。それゆえ、「昨今のアメリカのメディアや政界を中心として囁かれている、いわゆる中国脅威論は全く根拠が無く、これを主張することは逆に無責任であり、政治的に危険なものである」と述べている。しかし、この見解に反対する論者としてマイケル・レディーオン (Michael Ledeen) は、「中国は今後 10 年から 20 年のうちに、アメリカに決定的な挑戦を行うことができる能力を備え得る唯一の国である」としている。

中国の軍事計画に対する、これらの評価の正鵠性を別にして、中国の能力を分析する際に重要なのはネット評価であり、アメリカやその他の国が、今後どのような政策をとるかということを加味して考察する必要がある。たとえば、アメリカは立ち止まっているわけではない。ウィリアム・オーウェンス (William Owens) 提督や私が主張するように、情報化時代における軍事力は、戦闘を実行する上で、情報を収集し、処理し、それに基づいて行動し、そして効果的に配布することに多く依存している。

このために、宇宙からの監視技術、直接的なコミュニケーション、高速コンピューター、また複雑な情報システムを統合する能力が必要になってくる。他国は、これらの技術のうち幾つかを保有するであろうが、最も重要な能力は、これらのシステムを統合するシステムを構築する能力であるとしている。

このように、パズルの一片を保有するだけでは不十分なのである。世界の情報技術のリーダーとしてのアメリカの地位と、アメリカが今後投資する国防予算を併せて勘案すると、アメリカがこのリードを失うとは考え難い。ポール・ディブ (Paul Dibb) によれば、軍事技術革命 (RMA) によって、「アメリカの圧倒的な軍事的優越性は維持され続けるだろう。中国が、アメリカとの RMA ギャップを埋めるようなことがあるとは考え難い」としている。もし、情報が新たな時代の通貨であるとしたら、1940年に『アメリカの世紀』を出版したアメリカ人のヘンリー・ルース (Henry Luce) の評価は時期尚早だったといえる。21世紀は20世紀以上に、アメリカの世界的な優越性を維持できる時代になるであろう。

『ウィークリー・スタンダード』誌の編集者は、「多くの専門家が、中国は、東アジアにおいてアメリカに取って代わって支配的な大国になることを短期的には指向していると指摘している。そして中国は、長期的にはアメリカに挑戦し、世界の大国になることを指向していると指摘している」と分析している。もし、これが中国の意図を正確に指摘しているとしても、最も適切な質問は、彼らが能力を持つかどうかである。前述したように、ネット評価では、これが現実化することはないであろう。結局のところ、最も楽観的なシナリオにおいてさえも、中国の経済成長は、2025年までにアメリカにおける一人当たりの収入の2/5に到達するにすぎない。これでは、世界的な超大国になるどころか、東アジアからアメリカを放逐することさえもかなわないであろう。

少なくとも明らかなのは、中国の軍事力は、次の数10年において拡大するであろうということである。それが中国をアメリカに匹敵する世界的、或いは地域的なパワーにするものでないにしても、近隣諸国にとっては悪夢のように見えるであろう。そして、中国の能力の増強は、アメリカが現在よりも多くの資源と戦力を投入しなければならなくなることを暗示している。つまり、中国の軍事力の増強は、中国の経済発展と同様に、この地域の新たな要素として深刻に考慮しなければならないのは疑う余地がない。このように、数多くの分析から誇張を除くと、重要な事実が残るのである。



## 中国の意図

中国が、新たに獲得した能力を使用して何を行おうとするのかに関しては、盛んに議論が行われている。この予測の多くは、中国の政治的な発展によって左右されるであろう。中国の政治的発展は、中国の国内政治の帰趨や、中国の国益の定義の仕方によって左右されるであろう。短期的には、これまでと大きな変化が起こるとは考えられない。これを証明するように、1997年9月の第15回中国共産党大会では、江沢民を引き続き指導者として仰ぐことと、それまでの政策の継続が確認されている。

中国の意図を推察する一つの方法は、中国の国内の状況を分析することである。もう一つの方法は、中国の歴史を参考にし、中国を合理的な現実主義者と看做してその意図を推察することである。ここでも、多くの専門家達は、異なった結論を導き出している。アーサー・ウォルドロンや先に取り上げた多くの研究者は、中国が力をつけるにつれ、地域での支配を志向し、この結果アメリカと対立関係に向かうだろうと予想している。また、他の研究者は、中国と第一次世界大戦前のドイツやソ連との間に歴史的な類似性を認め、世界大国を目指すであろうとしている。

しかし、ドイツやソ連とは異なり、中国は歴史的にその周辺地域にのみ関心を向けてきたし、1990年代後半に共産党が掲げているイデオロギーを見る限り、ソ連が持っていた世界的な野望に比べ、歴史のどの時点と比較しても、中国の野望はこれらよりもはるかにささやかなものである。リー・クワン・ユー (Lee Kuan Yew) は「中国は、教導主義的に世界中に自らの生活用式を拡大しようとするような、福音主義的なパワーを持っていない。また、中国は明の時代以降 500年間にわたって、拡張主義的な政策をとっていない。長い間、中国は国内問題に忙殺され続けて来た」としている。ネーサンとロスは、「中国が世界において果たす役割をめぐって紛争が勃発する可能性がある。もっとも、中国との紛争は、国際関係の専門家が言うところの、ある国が世界的な大国を目指すかゆえに起こるような『覇権戦争』にはならないであろう」と主張している。

アメリカと同様に、中国の国益も時代状況に応じて変化する。全ての国家は、実現可能性が低くても、それぞれ本来的に保有する願望がある。ある特定の状況において、国家が国益を定義する際には、それを実現する上での制約やコストを計算した上で行われる。もし制約がなければ、中国は台湾を武力統一するであろうし、南シナ海の支配権を確保し、東アジアにおける唯一の大国として認知されることを目標とした政策を採用するであろう。しかし現実には、中国の政治指導部は、これらの

願望を実現する上での制約やコストを計算しなければならない。これらの制約は、他国との関係の中で課せられるものもあれば、中国の他の政策目標との兼ね合いで生じる場合もある。中国が自国の経済近代化を優先し、海外市場や海外資源へ依存し続ける限り、中国は自国で自国の行動に制約を課していることになる。また、中国はアメリカのパワーという制約要因にも直面している。そしてこの制約は、容易には消滅することはないだろう。

最後に、中国は域内各国との関係の中でも、制約を受けている。現実の世界においては、国家はしばしば自国のコアの利益を再定義する必要に迫られる。たとえば、中国は 1980 年代には不拡散レジームへの関与を避けていた。しかし、1990 年代に入り、パキスタンとの歴史的な関係に起因する問題を例外として、中国は NPT に加盟することに国益を見出している。同様に、1990 年代初頭には、中国は包括的な核実験禁止への関与も避けていた。しかし、他国から孤立することや、他国に面目をつぶされる危険性を避けるために、中国はその国益を再定義し、1996 年には条約に調印している。このように、中国がどのように国益を定義するかは、アメリカや域内各国の政策の影響を受けるところが多い。

#### アメリカの政策

ヨーロッパとは異なり、アジア太平洋地域各国は、冷戦中において網の目のような国際組織を構築しなかった。また、日中両国は、EU や NATO を通じてフランスとドイツが達成したような、第二次世界大戦後の和解を達成していない。このため、冷戦の終焉によって、歴史の彼方に残されていた紛争が再浮上している。

アメリカがこの地域にプレゼンスを維持したために、域内の政治的安定とアジアの奇跡的経済発展を促したとの見解が広く流布されている。確かに、域内各国にとって、アメリカのプレゼンスは受け入れ易いものである。なぜならば、アメリカは遠く離れた国であり、域内で領土的な主張を持たず、同時に域内の安定を下支えすることで、地域の軍備競争を不必要なものにしているためである。さらに、域内にアメリカの軍事的なプレゼンスがあることに関しては、殆どの域内各国によって歓迎されているとの指摘も多い。中国政府内部においてさえ、この事に関する評価は割れている。中国の計算によれば、アメリカ軍のプレゼンスによって日本の再軍拡が抑制される限り、中国にとっては歓迎できるものであるとしている。もっとも、アメリカ軍のプレゼンスが中国の台湾に加える圧力の緩和につながる可能性に対しては歓迎していない。

少なくとも、アメリカはアジア太平洋地域に対する現在の戦略に代わるものとして、

4つの選択肢を保有している。

第一は、アジア太平洋地域から撤退し、大西洋（もしくは西半球）にのみ関心を傾ける選択肢である。

この選択肢をとると、中国との紛争の可能性を減少させることになるが、結局は高くつき、実現可能性も低い。その歴史、地理的位置、人口統計、そして経済を見る限り、アメリカは太平洋国家である。ハワイは太平洋の中心に位置している。そこに住む80万人のアメリカ人の祖先は、アジア太平洋地域の出身である。さらに、アメリカが世界で最も急速に経済発展しているこの地域から孤立することは、非常に大きなコストを伴うことになるであろう。アメリカの軍事的なプレゼンスは、一般的に歓迎されており、これは域内におけるアメリカの影響力を高めている。日本の支援に助けられ、在日米軍は、その展開している部隊を本土に配備するより安いコストでこの地域へのプレゼンスを維持している。さらに、孤立志向の政策は、アメリカ国民自体に広範な支持を得ることができないであろう。

第二は、地域で勢力均衡を演出する選択肢である。

アメリカはアジアに対し、19世紀のイギリスが欧州大陸に対してとった政策を援用することができる。アメリカは、域内の5つの同盟関係（日本、韓国、タイ、フィリピン、オーストラリア）を解消し、勢力均衡の帰趨を見極める。アメリカは域内各国を競合させることで、アメリカの直接的な利益の少ない地域的な問題からは身を引くことができる。このシナリオでは、日本の再軍備を招くことになるであろう。さらに、アメリカが時に応じて介入する手法は、現在よりもコストがかかり、新たに出現する勢力均衡の中でアメリカが均衡を図ること自体、危険を伴う賭けになるであろう。これに加え、アメリカの国内政治は、古典的なカースルレー＝メッテルニッヒ＝ビスマルク的な勢力均衡政治を扱うことに不得手である。

第三は、地域的安全保障組織の構築である。

アメリカは、現在の二国間同盟中心の構造から、地域的な安全保障枠組みを組み合わせたシステムを構築し、直接的な関与を減少させながら地域的な安定を達成することができる。ASEANやARFは既に構築されており、北東アジア安全保障フォーラムも検討されている。同盟を補完するという意味では、このような組織は重要な意味を持つが、これらの組織が、どのような状況の下でも簡単に、かつ短時間に設立されることはないであろう。現在ヨーロッパで見られる安全保障枠組みは、長い年月をかけて、幾つもの障害を乗り越えてはじめて設立されたものである。

第四は、中国封じ込め同盟を構築する選択肢である。

ケーガンは、「1980年代後半の、ソ連の国内政策や対外政策の変化は、いわゆるア

アメリカの『封じ込めによる統合と変化への圧力』政策によってもたらされた。このような戦略を、今日の中国に適用することが必要であろう。封じ込め政策によって、中国政府が経済的利益を保護し、自国が国際社会に受け入れられるためには、政治的自由化が最善の政策であると認識させるように仕向ける必要がある」と主張している。しかし、これには少なくとも3つの問題がある。第一に、政治的自由化を到来させるためには、経済制裁や中国の孤立化政策より、経済成長と関与政策の方が有効である。第二に、この政策では、現在既に中国内部で進行している変化を考慮しないばかりか、中国が責任ある大国に変貌を遂げることに利益を見出していることを逆行させる危険性がある。もし我々が、現時点で中国を敵として扱うのであれば、中国国民の間で急速に共産主義からナショナリズムへ転換が進んでいる中で、アメリカが敵としてナショナリズムの標的になってしまうことになる。第三に、アジア各国を見てもわかる通り、たとえアメリカが中国を封じ込めようとしても、対中封じ込め同盟を作ることができない。中国の隣国は、冷戦期にその隣国がソ連を脅威と看做したようには、中国を脅威と見ていない。将来、中国が攻撃的になったとすれば、このような同盟関係の構築を期待することも可能であろう。しかし、このような同盟関係がないままに中国を封じ込めようとするのは、他国に経済的機会を提供するだけの結果に終わるかねず、アメリカ国内の不満を高める結果になるだけである。

現在の戦略は、五番目の選択肢である。クリントン政権は、アメリカの対中政策を「建設的関与」と「戦略的パートナーシップ」と形容している。しかし、これらの言辞は必要以上に単純化されている。関与というだけでは、台湾、貿易、そして人権問題など、困難な問題をどのように扱うかは明示されていない。関与は、1996年の台湾海峡危機において空母を2隻派遣したり、中国のWTO加盟を促進する上で条件を付けたりすることを妨げるものではない。

スローガンの表題に問題はあるものの、「関与」が意味する姿勢は重要である。この政策は米中の戦争不可避論を排するものなのである。1995年にクリントン大統領は、江沢民国家主席に対し「開放的で、安定し繁栄した中国は（別の表現を使えば強い中国は）、アメリカの利益にかなう。我々は、中国が大国の仲間入りすることを歓迎する。しかし、大国であるということは、責任も伴うことを理解しなければならない」と告げている。

さらに、アメリカは「一つの中国」政策の継続を再確認している。これにより、米中間において最も危険なシナリオを演出しかねない台湾問題において、アメリカが台湾の独立を支援し、また煽ることはないとした。アメリカは、自国の法律によって、台湾が武力によって支配される事態に対しては、台湾に支援を行わなければならない

が、台湾が単独で独立を宣言した場合、その独立を守るために行動することはない。米中間には、この他にも貿易問題、人権問題、さらには不拡散政策の具体的内容において意見の相違が見られるものの、アメリカは、米中両国には共通の利益があることを認識している。両国にとって最も重要な共通の利害は、域内全ての国の利益となる経済発展を可能とする地域の安定である。米中両国ともに、朝鮮半島での武力紛争や東アジアでの核軍備競争を望んでいない。クリントンは江沢民に、中国が弱体化し混乱すれば、国民を養うことができなくなり、この結果中国が難民や環境問題に対処することができなくなる可能性があり、これこそがアメリカの利益を損なう事態であると告げている。

1995年2月に、国防省はこの地域に対する新たな安全保障戦略のレポートを発表している。『米国の東アジア太平洋戦略 (United States Strategy for the East Asia-Pacific Region)』では、四つの戦略の柱を述べている。それらは、(1)アメリカ軍の前方展開の維持、(2)地域の安定を強化するメカニズムとしての多国間組織を発展させる、(3)日米同盟を中心として、東アジア諸国との同盟国関係を冷戦後も維持し強化する、(4)強い立場から、中国の国益の定義がアメリカのそれと並立可能なものになるように促す、である。

アメリカは、アジア太平洋地域に10万人の兵力を維持することを計画している。この10万という数字は、1993年の政策の見直しの中から出てきた数字で、たとえばペルシャ湾岸と朝鮮半島など、2つの主要な地域紛争をほぼ同時に戦って勝利するために必要な兵力として算出されたものである。この数字は、神聖不可侵という性格のものではないが、この数字が発表された直後のアジア諸国の反応は好意的なものであり、域内各国が募らせていたアメリカの撤退という懸念を払拭するのに役立った。実際の数字より、リアシュアランスが重要なのはいうまでもない。さらに、コーエン国防長官は1998年の戦略レポートで、アメリカのアジアへの関与を再確認している。将来的には、環境の変化に応じてこの数字が上下することはありえよう。しかし重要なのは、もしリアシュアランスが維持されるのであれば、今後は同盟国との相談無しの一方向的撤退はないということである。多数の米兵が駐留している日本との同盟関係は、アメリカの戦略にとって死活的である。過去三年の間に、日本との安全保障関係は強化された。1996年4月、橋本首相とクリントン大統領は、冷戦後の東アジアの安定の基盤としての日米安保条約を再定義する日米共同作業を承認した。

最近のコメンテーターの多くは、東アジアのパワーの中心が日本から中国に移行していると考えている。モルガン・スタンレー証券の主任エコノミストであるステファン・ローク (Stephen Roach) は、「この地域の経済的、地政学的なリーダーは、

もはや日本ではない。中国である」としている。さらに、『ビジネスウィーク (Business Week)』誌は、(東アジアのパワーの中心が日本から中国に移行していることを)「将来の歴史を変える変化」としている。確かに、現在の日本の経済不況と、アジア経済危機にもかかわらず成長する中国経済を比較すると、このような認識を持つのは不思議ではない。しかし、実際の事態は、こうしたコメントにあるようなものではなく、もっと複雑なものである。多くの統計を見ても、日本は侮ることができない経済大国であり、特に中国と比較するとこの事実は一層明確になる。

中国は核兵器保有国であり、人口や兵力数は日本の十倍にも及ぶ。また、中国は国連の安保理常任理事国である。一方で、中国は未だに発展途上の国家であるのに対し、日本は多くの高度技術の分野や生活水準においてアメリカに次ぐ国家である。これに加え、日本は世界最大の経済援助供出国である。確かに、現在の日本の経済成長率は低いが、日本経済に代えて中国経済を重視することを真剣に望む国家はないだろう。アメリカのアジア専門家であるエズラ・ボーゲル (Ezra Vogel) は、「日本が、市場の変化に適切に対応することに失敗することで、長期的な相対的停滞を開始するかどうかは、未だに答えが出ない問題だろう。しかし、日本は歴史上数回遭遇した危機において、国内システムの更新を強力に推進することで、強くなってきた」と述べている。アメリカは、東アジアにおいて安定した三角関係を構築しようとしているが、その三角形は不等辺三角形である。アメリカは中国と良好な関係を維持しようとしているが、日本とは公式な同盟関係にある。

日米中の三国は、東アジアにおいて、全ての国の利益となるようなアジア地域の繁栄のために、安定を求めている。どの国も、朝鮮半島で戦争が起こることは好まないし、核兵器競争が興ることも望まない。そして、日米両国は、弱体化し混乱した中国を望まない。

誰も現在の戦略が、これらの目標を達成するために最適なものなのかどうかは解らない。歴史の途中には、様々な皮肉な事態や、歴史を変える幾つもの事件が横たわっている。しかし現在のアメリカの戦略は、前述したどの選択肢よりも優れたものである。この政策は、現在のアメリカの投資と、その強さを背景として策定されたものである。もちろんこの政策は、国際的条件の変化に対応して更新可能であり、逆戻りも可能である。中国が攻撃的になれば、アメリカはこれに刺激され、新たな政策を登場させることになるであろう。

中国が台頭する中で、中国がどのような政策を採用していくかはわからない。もし、中国がまったく牽制されないという事態になるのであれば、中国はアメリカをこの地

域から放逐し、中国の隣国に覇権を行使するであろう（もつとも、覇権というコンセプトに対して中国は嫌悪を示しているが）。しかし現実の世界では、他国による抑制は不可避なものであるため、国家は実際的な立場から自国の国益を定義することを知らなければならない。アメリカは、少なくとも 21 世紀に入っても世界最大の大国であり続けるであろう。アメリカの東アジアにおけるプレゼンスは、多国間組織が構築されていない状況で、域内の安定を提供し、全ての国に利益を与えることになる。これは、アジア太平洋諸国が経済発展を再開しようとしているこの時期において、特に重要であろう。

中国を責任ある大国として関与するアメリカの戦略は、米中両国の将来にとって利益があると同時に、東アジア全体にとっても利益がある。アメリカが、自国のパワーを合理的な範囲内で行使し、中国を含めた他国がその安定化効果から利益を得ている限り、そしてアメリカが自国のパワーの基盤を賢明に維持することができれば、アメリカに対して挑戦する強力な国家や同盟関係が出現することはないであろう。この意味で、中国との争いを避け、地域的な安定と、その積み重ねの中での世界的安定を達成するためには、アメリカが東アジア地域に兵力を維持した方が好ましいだろう。日米中三国の政治指導者は、紛争が不可避であるとの考えを避け、その代わりに将来の地域の繁栄を下支えするために、安定した安全保障構造を作ることが極めて重要である。